

第三次

高石市財政健全化計画案

高石市の自立再生に向けて

高石市

平成18年2月

目次

はじめに	1
1 これまでの取り組み	2
1-1 第一次財政健全化計画案の取り組みの検証	2
1-2 第二次財政健全化計画案の取り組みの検証	4
1-3 主な取り組み項目	6
2 第三次財政健全化計画案策定の基本方針	11
3 歳出の削減に向けた取り組み	12
3-1 事務事業の見直し（廃止・縮小等）	12
3-2 施設のあり方等	14
3-3 定員管理・給与の適正化	17
3-4 特別会計等の財政健全化指針	18
3-5 出資法人の見直し	19
4 歳入の増加に向けた取り組み	20
4-1 歳入の確保	20
5 健全化による収支見通し	22
5-1 歳入の推計	22
5-2 歳出の推計	25
6 地方公営企業の経営健全化	29
6-1 水道事業	29
6-2 公共下水道事業	30
7 資料	31
7-1 財政状況参考資料	32
7-2 事務事業の見直し案	41

はじめに

本市はこれまで、平成 15 年 12 月に第一次財政健全化計画案を、平成 16 年 10 月にその一部を時点修正した第二次財政健全化計画案を策定、平成 18 年度を目標年次として、人件費の削減、各種補助金の見直し、施設の維持管理経費の削減、手数料・使用料の改定など財政健全化の取り組みを進め一定の成果をあげてきました。しかし、本市の財政は、これらの取り組みにもかかわらず、依然として厳しい状況が続いています。

赤字再建団体になると、財政計画の作成に国が関与するところとなり、市の単独事業の廃止、使用料・手数料のさらなる引上げなど、市民サービスの水準の低下や市民負担の増大は避けられません。このため、赤字再建団体への転落をなんとしても回避するため、さらに踏み込んだ取り組みを計画的に進めるため、第三次財政健全化計画案を策定しました。

これまでの財政健全化計画案は平成 18 年度を目標年次としていましたが、第三次財政健全化計画案は、平成 17 年度を起点とし平成 21 年度を最終目標年次とする計画案としました。

取り組み項目は、事務事業のさらなる見直し、公の施設の再編・整理、廃止・統合及び指定管理者制度の導入などの民間活力の活用などとしております。また、団塊の世代の職員が大量退職を迎えることから、数値目標を掲げて職員数の削減を計画的に図ってまいります。

高石市の自立再生のために職員一同全力をあげて努力してまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 18 年 2 月

高石市長 阪 口 伸 六

1 これまでの取り組み

1-1 第一次財政健全化計画案の取り組みの検証 効果額：1,794,270千円

平成15年12月の第一次財政健全化計画案に基づく取り組みの状況は、次のとおりである。目標額は、平成15年度当初予算に対する増減額である。

歳入

◇ 税金の確保及び受益者負担

表1-1 税金の確保及び受益者負担 (千円)

税の徴収率は、平成15年度に比べ0.15ポイント向上した。受益者負担は、平成16年度目標額を達成した。

	16年度目標額	取り組み内容		
		達成額	目標額との差	達成率
税金の確保	34,000	16年度決算において、現年度徴収率98.61%（対前年度比0.15ポイントの徴収率向上）		
受益者負担	23,000	38,073	15,073	165.5%

達成額内訳

達成額内訳を見ると、水道料金、下水道使用料の減免休止によるところが大きい。

表1-2 達成額の内訳 (千円)

項目	金額			
水道料金福祉減免の休止	26,796			
下水道使用料減免の休止	10,298			
証明手数料、督促手数料の改正	証明	督促	小計	
	税務課	519	196	715
	市民課	155	—	155
	介護保険課	—	12	12
	健康保険課	—	79	79
	土木公園課	18	—	18
計	692	287	979	
総合計	38,073			

備考 水道料金福祉減免及び下水道使用料減免の休止については、平成15年度の減免対象者が平成16年度も前年度と同条件で減免を受けたものとしての計算値

歳出

◇ 人件費

表 1-3 人件費の取り組み内容 (千円)

目標額	取り組み内容
1,511,000	3ヵ年で約 100 人の職員の削減を目標とし、平成 15 年度退職見込数 35 人に対し、42 人の退職があった。ラスパイレス指数は平成 15 年度 102.5 に対し平成 16 年度は 97.1 に低下した。効果額：771,203 千円。

◇ 達成額

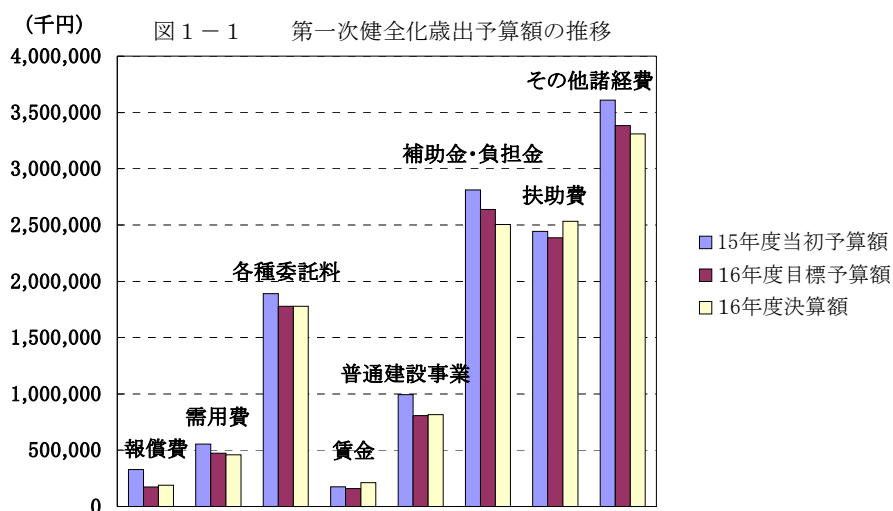
表 1-4 達成額 (人件費以外) (千円)

	平成 16 年度 削減目標額	達成額	目標額と 達成額との差	達成率
報償費	156,000	140,377	▲ 15,623	90.0%
需用費	83,000	96,183	13,183	116.0%
各種委託料	113,000	118,493	5,493	104.9%
賃金	16,000	▲ 38,569	▲ 54,569	▲ 241.1%
普通建設事業	187,000	179,274	▲ 7,726	95.9%
補助金・負担金	173,000	279,336	106,336	161.5%
扶助費	58,000	▲ 89,741	▲ 147,741	▲ 154.7%
その他諸経費	226,000	299,641	73,641	132.6%
合計	1,012,000	984,994	▲ 27,006	97.3%

賃金、扶助費については、達成できなかったが、補助金・負担金及びその他諸経費において、平成 16 年度削減目標額を大幅に上回った。合計欄を見ると 97.3% の達成率となり、ほぼ目標を達成した。

◇ 第一次健全化歳出予算額の推移

平成 15 年度当初予算に対し平成 16 年度目標予算額及び平成 16 年度決算額を対比した。



1-2 第二次財政健全化計画案の取り組みの検証 効果見込額：2,300,635千円

平成16年10月の第二次財政健全化計画案に基づく取り組みの状況は、次のとおりである。目標額は、平成15年度当初予算に対する増減額である。

歳入

◇ 受益者負担の達成見込額と達成率

表1-5 受益者負担の達成見込額と達成率 (千円)

達成率は98.3%が見込まれる。

	平成17年度 目標額	達成見込額	目標額との差	達成率
受益者負担	45,728	44,953	▲775	98.3%

受益者負担の達成見込額の算出根拠

表1-6 受益者負担達成見込額の算出根拠 (千円)

平成17年度増収見込額(表1-7)と平成16年度第一次達成額(表1-2)を合算し、第二次達成見込額とする。

	平成17年度 増収見込額の合計額	平成16年度 第一次達成額	第二次 達成見込額
受益者負担	6,880	38,073	44,953

平成17年度増収見込額

表1-7 平成17年度増収見込額の内訳 (千円)

平成17年度における増収見込額として6,880千円が見込まれる。

	平成17年度
住民票・諸証 明手数料	4,020
新公園テニス コート使用料	633
運動施設 使用料	1,305
体育館 使用料	810
学校開放 使用料	112
合計	6,880

歳 出

◇ 人件費

表 1-8 人件費の取り組み内容 (千円)

目標額	取り組み内容
1,511,000	3ヵ年で約100人の職員の削減を目標としている。平成15年度は42人、平成16年度は38名の退職があり、5名を新規採用したため、2ヵ年で75人の職員数の減となった。平成17年度ラスパイレス指数：95.5。達成見込額：907,381千円。

◇ 達成見込額

表 1-9 達成見込額 (人件費以外) (千円)

扶助費については、達成困難な見込みであるが、普通建設事業及び補助金・負担金は平成17年度削減目標額を大幅に上回ることが見込まれる。合計削減目標額は104.1%の達成が見込まれる。

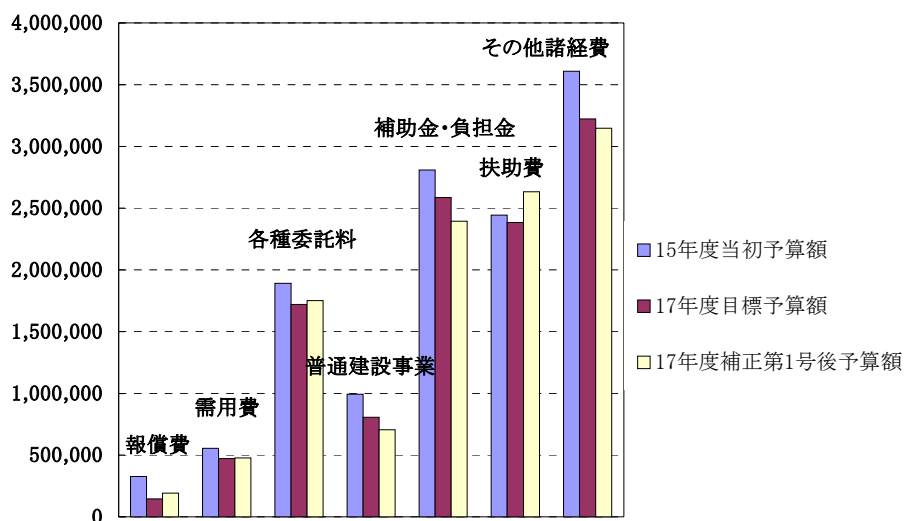
	平成17年度削減目標額	達成見込額	達成見込額と目標額との差	達成見込率
報償費	183,928	140,999	▲ 42,929	76.7%
需用費	83,000	78,622	▲ 4,378	95%
各種委託料	171,486	152,728	▲ 18,758	89.1%
普通建設事業	187,000	286,888	99,888	153.4%
補助金・負担金	224,354	316,418	92,064	141.0%
扶助費	59,250	▲ 88,591	▲ 147,841	▲ 149.5%
その他諸経費	386,000	461,237	75,237	119.5%
合計	1,295,018	1,348,301	53,283	104.1%

注) 賃金については平成17年度削減目標額を設定していないため省略

◇ 第二次健全化歳出予算額の推移

平成15年度当初予算に対し、平成17年度目標予算額及び平成17年度補正第1号後予算額を対比した。

(千円) 図 1-2 第二次財政健全化歳出予算額の推移



1-3 主な取り組み項目

歳入

(千円)

項目	内容	実施年月	平成16年度 決算効果額	平成17年度 予算効果額	
税の収納対策	徴収率は98.46%から98.61%に 向上	平成16年4月	—	—	
市所有地の売却	道路残地等8件(16年度実績)	平成16年4月	26,020	423,000	
証明手数料の改定	200円→300円	課税証明書等	平成16年10月	979	4,456
		住民票等	平成17年10月		
道路等明示手数料の改定	1,000円→1,500円	平成16年10月			
督促手数料の改定	40円→80円	平成16年10月			
下水道使用料の改定	平均改定率24.7%	平成17年7月	—	38,000	
施設使用料の改定	市内利用者・無料→有料、有料 →1.5倍/市外利用者1.5倍	平成17年10月	—	2,860	
学童保育使用料の徴収	平成18年度から6,000円/月	平成18年4月	—	—	
診療資産に係る減免制度	廃止・段階的廃止	平成16年4月	9,588	15,114	
水道料金福祉減免の休止	休止	平成16年4月	26,796	26,796	
下水道使用料福祉減免の休止	休止	平成16年4月	10,298	10,298	

歳 出

◇ 議会関係

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
議員定数の削減	20 人→17 人	平成 15 年 4 月	*31,454	*31,488
政務調査費の削減	35,000 円/月→15,000 円/月	平成 16 年 4 月	4,115	4,080

*平成 15 年度実施のため平成 14 年度予算との比較

◇ 特別職関係

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
市長給料の削減	50%削減	平成 15 年 5 月	8,268	8,268
助役定数の削減	2 人→1 人	平成 15 年 10 月	—	—
特別職等の退職手当の廃止	市長 1 期分(2,088 万円) 教育長 1 期分(653 万円)	平成 15 年 9 月	—	—

◇ 職員人件費関係

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
職員数の削減	平成 17 年度末までに 100 人削減	平成 15 年～ 平成 17 年	771,203	907,381
給与の削減	2%削減等	平成 16 年 4 月		
管理職手当の削減	部長級 30%から課長代理級 10%	平成 16 年 4 月		
初任給の引き下げ	1 号給引き下げ	平成 16 年 4 月		
通勤手当の削減	2 km 未満の手当支給廃止	平成 17 年 7 月	15,467	4,620
退職時特別昇給	最高 3 号給→最高 1 号給 昇給廃止	平成 16 年 4 月 平成 17 年 7 月		
普通昇給停止	56 歳から昇給 24 ヶ月 58 歳で昇給停止	平成 18 年 4 月	—	—

注)「平成 17 年度予算効果額」について：予算で比較しているため、決算で比較した平成 16 年度効果額よりも少なくなっている場合がある。

◇ その他

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
審議会委員等の報酬の削減	10%削減 (9,000 円→8,100 円等)	平成 16 年 4 月	2,112	—
職員厚生事業助成金の廃止	廃止	平成 16 年 4 月	3,930	3,930
講演会講師等の謝礼の削減	削減	平成 16 年 4 月	5,184	5,184

◇ 組織機構の見直し

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
組織機構の見直し	9 部 41 課 5 室 64 係から 6 部 33 課 2 室 61 係へ	平成 16 年 4 月	*—	*—

*人件費の削減に反映

◇ 特別会計の廃止

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
交通災害補償特別会計の廃止	廃止	平成 16 年 4 月	960	960

◇ 減免制度等の見直し

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
納期前納税報奨金の廃止	廃止	平成 16 年 4 月	36,500	36,500

注)「平成 17 年度予算効果額」について：予算で比較しているため、決算で比較した平成 16 年度効果額よりも少なくなっている場合がある。

◇ 補助金関係

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
団体補助金の削減	原則として平成 15 年度の 50% 削減	平成 16 年 4 月	30,737	36,774
		平成 17 年 4 月		
診療センター補助金の削減	削減	平成 16 年 4 月	30,000	40,000
		平成 17 年 4 月		
母子健康センター補助金の削減	削減	平成 16 年 4 月	2,000	9,500
		平成 17 年 4 月		
休日診療施設補助金の削減	削減	平成 16 年 4 月	4,000	7,000
		平成 17 年 4 月		

◇ 給付事業関係

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
有価物集団回収奨励金	1 kg : 5 円 → 4 円	平成 16 年 4 月	1,238	1,248
長寿祝金	対象者・支給額見直し	平成 16 年 4 月	64,950	64,800
福祉見舞金の見直し	障害者給付制度の見直し 難病患者等見舞金の整理	平成 16 年 4 月	14,462	11,320
ねたきり老人見舞金支給制度	廃止	平成 16 年 4 月	1,200	1,200
高齢者入院見舞金制度	廃止	平成 16 年 4 月	4,414	5,000
障害者(児)通園費支給事業	定期代相当額 → 2 / 3	平成 16 年 4 月	1,216	900
	定期代相当額 2 / 3 → 1 / 2	平成 17 年 4 月		
高齢者・障害者住宅改造助成金の削減	限度額 100 万円 → 70 万円	平成 16 年 4 月	945	834
	所得制限の見直し	平成 17 年 7 月		
遺児給付金の廃止	廃止	平成 16 年 4 月	1,140	1,140
夏期・歳末見舞金の見直し・廃止	対象者範囲の見直し	平成 16 年 4 月	4,455	7,310
	廃止	平成 17 年 4 月		

注) 「平成 17 年度予算効果額」について：予算で比較しているため、決算で比較した平成 16 年度効果額よりも少なくなっている場合がある。

◇ その他補助事業関係

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
新婚世帯家賃補助の休止	休止	平成 15 年 4 月	59,540	98,000
医療費助成の削減	市単独分の廃止(乳幼児は3歳までを4歳までに拡充)	平成 16 年 11 月	35,569	13,423
民間保育園に対する市単独補助の削減	20%削減	平成 16 年 4 月	3,587	3,543
保護樹木及び保護樹林助成金の廃止	廃止	平成 16 年 4 月	1,019	1,019

◇ 管理的経費の削減

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
施設の管理各種委託業務の仕様見直し	仕様見直し	平成 16 年 4 月	51,263	75,917

◇ 委託業務の削減など

(千円)

項目	内容	実施年月	平成 16 年度 決算効果額	平成 17 年度 予算効果額
公害監視業務の見直し	仕様見直し	平成 16 年 4 月	7,821	8,998
コンピュータ保守点検業務の見直し	仕様見直し	平成 16 年 4 月	2,416	5,869
米寿者祝賀会の廃止	廃止	平成 17 年 4 月	—	1,152
基本健康診査(市民検診)の一部負担金	500 円の自己負担	平成 16 年 4 月	8,841	7,680

注)「平成 17 年度予算効果額」について：予算と比較しているため、決算で比較した平成 16 年度効果額よりも少なくなっている場合がある。

2 第三次財政健全化計画案策定の基本方針

これまで本市が進めてきた財政健全化の取り組みは、計画に沿った成果をあげているものの、市税収入の大幅な減少、高い経常収支比率、多額の市債残高といった状況の中、4年連続の基金運用金による財源調整を余儀なくされてきた。基金残高もわずかとなり、団塊の世代の退職を控え、さらには、少子高齢化・安全安心のまちづくりなど、新たな行政需要等にも対応しなければならず、本市の財政状況は今なお危機的な状況にある。

このような状況の中、これまでの計画の確かな実現のため、歳出の削減、歳入の増加に向け全力を注ぎ、施設のあり方の具体化、職員数の更なる削減等による人件費の削減を中心として、当面の赤字再建団体への転落回避とともに、高石市の自立再生に必要な、将来にわたり持続可能な行財政基盤を確立するため、さらに踏み込んだ取組みを計画的に進めるために策定した。

その方向性としては、「最少の経費で最大の効果」をあげることである。

1. 施策の必要性、効果等を精査する。
2. 職員の資質向上をはかり、さらに効率性・合理性を追求し、市民の立場に立った柔軟でスリムな行政をめざす。
3. 市民と行政が情報を共有しながら、よりよい関係に基づく役割分担、協働とパートナーシップに基づくまちづくりの実現をめざす。

以上、第三次高石市財政健全化計画案策定の基本方針とする。

3 歳出の削減に向けた取り組み

3-1 事務事業の見直し（廃止・縮小等）

① 物件費

旅費、需用費（消耗品費、食糧費等）の削減に努め、委託料においては、更なる仕様の見直しにより削減を進める。

表3-1 物件費の削減目標額（平成17年度比）（千円）

平成17年度 予算額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
2,244,855	40,219	56,342	120,976	144,094

② 普通建設事業費

大阪府からの受託事業である連続立体交差推進事業については継続するが、新規事業は財政状況を踏まえ必要最小限とする。

表3-2 普通建設事業の削減目標額（平成17年度比）（千円）

平成17年度 予算額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
*654,899	2,000	2,000	2,000	2,000

*うち連立関連事業費は、596,117千円

③ 補助費等

補助金、負担金等については、給付事業の廃止、団体加入の見直し、事業補助の縮小等により削減を進める。

表3-3 補助費等の削減目標額（平成17年度比）（千円）

平成17年度 予算額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
3,158,582	79,416	94,184	141,480	148,594

一部事務組合負担金

一部事務組合負担金・分担金の総額は、補助費等の総額、表3-3平成17年度予算額の78%を占めており、表3-4の通り極めて大きな歳出となっている。今後、各組合経費全般について、削減に向け他の構成市と協力して要請していく。

表3-4 一部事務組合負担金 (千円)

	平成17年度予算額
高石市・泉大津市墓地組合負担金	23,677
泉北環境整備施設組合分担金（清掃費）	1,137,033
泉北環境整備施設組合分担金（公共下水道費）	558,971
堺市高石市消防組合負担金	739,321
泉州水防事務組合負担金	4,478
合 計	2,463,480

④ 繰出金

繰出金については、各特別会計等において、より一層経営努力することを前提に、基準外繰出金を極力抑制する。

表3-5 繰出金の削減目標額（平成17年度比） (千円)

平成17年度 予 算 額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
2,264,423	70,000	90,000	110,000	130,000

⑤ その他

学校給食調理業務については、平成19年度から順次民間活力の導入を図る。

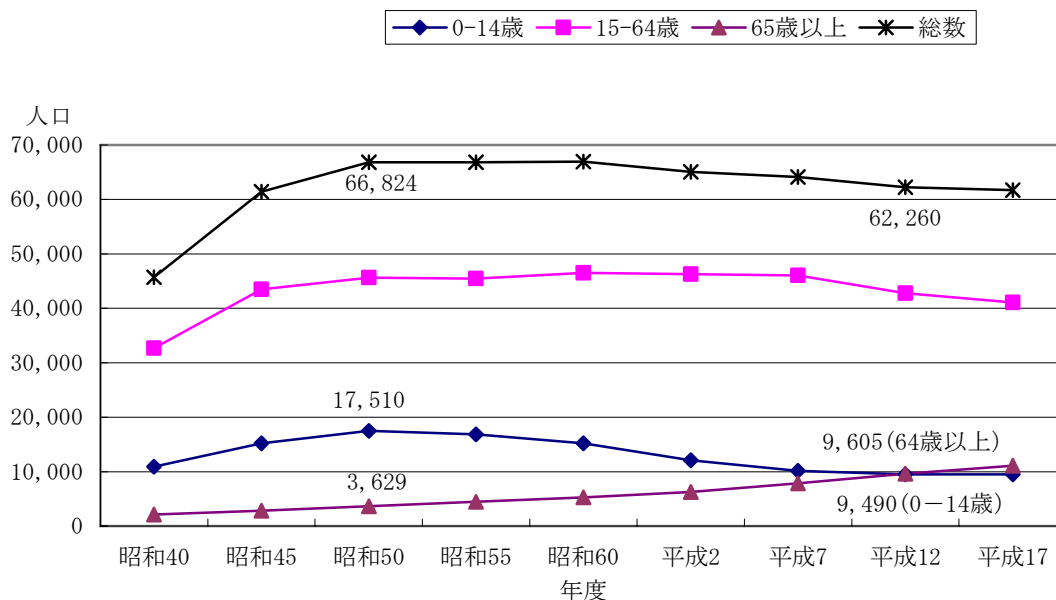
3-2 施設のあり方等

施設のあり方は、将来の高石市の行財政規模を決定する重要な要素の一つである。第三次財政健全化計画案においては、市民サービスの水準の確保に配慮しつつ効率的な運営を図るため、第二次財政健全化計画案を具体化した公の施設の再編・整理、廃止・統合、指定管理者制度などの民間活力の導入に取り組む。

本市の財政状況を見ると、市税収入が平成8年度に153億円あったものが平成16年度には105億円にまで大幅に減少している。また、人口は、昭和50年代後半の6万7千人から平成17年度の6万1千人へとゆるやかな減少傾向がみられる。これらの点から、現在、本市が管理している全ての施設を今後とも維持していくと、それらの維持管理費が、財政上の大きな負担となってくる。したがって、集会所、コミュニティセンター、公民館等については、1施設に複数の機能をもった拠点施設への集約化を図るとともに、本市の人口・財政規模にあった施設数及び配置を根本的に考え直す必要があると考える。また、拠点施設以外の施設については、地元、利用者団体等による管理を検討する。今後、施設利用者の利便性の確保についても検討していく。

なお、この施設のあり方による計画を進める上においては、説明会、パブリックコメント等により皆さまの意見を聴きながら取り組んでいくものとする。

図3-1 年齢（3区分）別人口の推移



注) 平成12年までは10月1日国勢調査結果、平成17年は4月1日現在 (市民課資料)

表3-6 施設のあり方取り組み表

取り組み項目	特記事項	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		取り組み内容	取り組み内容	取り組み内容	取り組み内容
青少年センター		廃止			
集会所(4)	指定管理者制度等を検討		再編成		
コミュニティセンター(2)	指定管理者制度等を検討		再編成		
公民館(7)	指定管理者制度等を検討		再編成		
障害者福祉センター	指定管理者制度を検討		再編成		
婦人文化センター	指定管理者制度を検討		再編成		
温水プール	指定管理者制度を検討		指定管理者制度を導入		
老人福祉センター(3)		指定管理者制度を導入	検証及び検討		
診療センター		指定管理者制度を導入		検証及び検討	
母子健康センター		指定管理者制度を導入		検証及び検討	
老人保健施設		指定管理者制度を導入		検証及び検討	
在宅介護支援センター		指定管理者制度を導入		検証及び検討	
自転車駐車場		指定管理者制度を導入		検証及び検討	
自動車駐車場		指定管理者制度を導入		検証及び検討	
市民文化ホール・生涯学習センター		指定管理者制度を導入		検証及び検討	
都市公園(3)	引き続き検討				
高師浜運動施設	引き続き検討				

取り組み項目	特記事項	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
		取り組み内容	取り組み内容	取り組み内容	取り組み内容
野外活動センター	引き続き検討				
体育館	指定管理者制度を検討		指定管理者制度を導入		
ふるさと村	引き続き検討				
図書館本館・図書館分館	指定管理者制度を検討				指定管理者制度を導入
保育所（5）	民営化を検討			1園民営化	1園民営化
幼稚園（6）	統廃合を検討				統廃合
小学校（7）	統廃合を検討				
中学校（3）	統廃合を検討				
教育研究センター	引き続き検討				
図書館郷土資料室	引き続き検討				
市民プール（4）	引き続き検討	中央・取石プールを開放			
配水場	引き続き検討				

3-3 定員管理・給与の適正化

◇ 定員管理計画について

平成 22 年 4 月 1 日職員数の目標を 453 人とし、計画期間中における職員数の削減目標数を 75 人とする。

平成 18 年度までは、引き続き定年退職による減と合わせて勸奨退職を募っていく。平成 19 年度からは、団塊の世代の職員が大量に定年退職を迎える時期にあたるため、再雇用制度の活用も図りながら全体の職員構成が平準化するよう計画的な職員採用を行う。

表 3-7 定員管理計画表（特別職を除く総職員数）

	4 月 1 日 採用数	4 月 1 日 職員数	前年比較	退職者数		年度末職員数
				定年	勸奨等	
平成 17 年度	(5)	528	(▲33)	11	19	498
平成 18 年度	5	503	▲25	5	15	483
平成 19 年度	10	493	▲10	17	8	468
平成 20 年度	10	478	▲15	24	1	453
平成 21 年度	10	463	▲15	18	2	443
平成 22 年度	10	453	▲10	(24)	(2)	(427)
合 計	45	—	▲75	75	45	—

注) () は合計に含まない

◇ 給与の適正化について

これまで、職員の給与については平成 14 年度から 2 年間にわたり、昇給延伸の措置及び管理職手当の 10~15%のカットを実施してきたところである。また、平成 16 年度からは給料の 2%のカット、管理職手当の 10~30%のカットと給与の適正化に取り組んできたところである。

今後においても、ひっ迫した財政状況が続くことから、職員の給与制度については、国及び他の地方公共団体の情勢を考慮し、給与の適正化に取り組むとともに本市の財政状況に応じた給与の適正化を図り、更なる人件費の削減に努める。

3-4 特別会計等の財政健全化指針

◇ 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の現状は、加入者の高齢化と低所得者の増加により、財政体質は脆弱なものになっている。医療費は、医療技術の進歩等により高くなる傾向があり、さらに、平成 14 年度の医療改正により 70 歳以上の前期高齢者が国民健康保険の対象となり新たな保険者負担増となっている。ここ数年の実質収支は、赤字という状態が続いており、収入支出両面にわたる取り組みが必要である。具体的には、歳入面においては、保険料収納率の向上、国庫負担金、補助金等の確保、歳出面においては、「健康たかいし 21」の実施を含む医療費適正化対策の推進により国民健康保険特別会計の健全化、安定化を図っていく。

◇ 老人保健特別会計

老人保健特別会計は、本市国保を含む各医療保険者の負担及び国・府・市（市においては一般会計繰出金）の公費負担により基本的に収支が均衡するものとなっているが、一人あたりの老人医療費は医療技術の進歩等により高くなる傾向が続いている。老人医療費の抑制は、一般会計・国民健康保険特別会計の負担を減じるとともに、若者世代の負担軽減にもつながることから、医療費適正化の推進を図る必要がある。その方策として、保健事業の推進、過誤請求への対策、啓発等を進めるとともに、老人医療費について、分析・評価を行い医療費の増大の抑制のための適切な取り組みを行う。

◇ 公共下水道事業特別会計

本市の下水道普及率は、平成 16 年度で 77.2%となり、平成 17 年度末には 80%程度になる見込みである。残る 20%の多くは街路用地の未買収等により、施工が比較的困難な区域があることも考慮して、今後の下水道の建設は縮小することとする。しかし、ポンプ場等の維持管理費は逆に増加していくものと考えられ、増加を抑えるため、包括的民間委託等を検討する。また、未水洗化調査を継続し、接続率の向上に努める。使用料は、平成 17 年 7 月に平均 24.7%の改定を行い、歳入の増加を図っているところである。

◇ 介護保険特別会計

介護保険制度実施後 5 年以上経過した現在、高齢化の一層の進展ともあいまって、増え続ける保険給付費は、介護保険特別会計をひっ迫させている。

平成 18 年度は介護保険料の改正時期でもあり、保険料の見直しが見込まれているが、今後、保険給付費の抑制策として、要支援状態・要介護状態になる高齢者を未然に防ぐため、転倒骨折予防教室、栄養改善指導等の介護予防事業を重点的に行い、併せて介護保険給付費適正化事業として介護保険給付明細書のチェック等を行い、介護保険特別会計の健全化・安定化を図る。

◇ 水道事業会計

人口減にともなう収益の減少にあわせて経費の削減に努めると同時に、厚生労働省の「水道ビジョン」に掲げられた「安心」、「安定」、「持続」、「環境」の主要課題を達成するため技術の継承が必要であると認識し、再任用職員等の活用も視野に入れ高度化する住民ニーズに対応する。将来の水道事業のあり方については、広域化が妥当と判断しているところであり、大阪府及び府下各水道事業体と検討を行っている。料金改定は将来の課題として検討する。

3-5 出資法人の見直し

財団法人高石市施設管理公社及び財団法人高石市保健医療センターについては、公の施設の管理を受託していたが、指定管理者制度の導入により、民間事業者の参入も可能になったことから、存続の必要性やあり方が問われている。これらのことを踏まえ、出資法人については、外部による監査体制の強化や経営状況について情報公開に努めるとともに、更なる管理経費の節減や給与及び役職員数の見直し、組織機構のスリム化を行い経営改革に取り組むものとする。

◇ 財団法人高石市施設管理公社

本法人は平成6年6月に、公共施設の管理運営を目的に100%市の出資により設立され、現在本市自転車駐車場、自動車駐車場の運営管理及び市民文化ホール等の管理を行っている。今後、指定管理者の受託に向け、なお一層経営改善に取り組むことにより、市の補助金に依存することなく自主運営を目指す。

◇ 財団法人高石市保健医療センター

本法人は昭和53年4月に、市の出資50%と3師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）出資50%により設立された民法上の公益法人であり、現在、老人保健施設・診療センター・母子健康センター・在宅介護支援センター等の管理運営を行っている。今後、指定管理者の受託に向け、各施設の利用率の向上を図るとともに施設の管理経費の節減や人件費の抑制に努め、また、平成18年度から中長期的な期間での経営計画を策定し、定期的に計画に対する実績の評価・分析をしながら健全経営に努める。

◇ 土地開発公社

本法人は昭和48年5月に、公共用地の先行取得を目的に100%市の出資により設立された。平成18年度から平成22年度までの5年間における土地開発公社の経営健全化に関する計画を策定し、用地取得の方針を定めることや長期保有土地残高の削減と経営の健全化を図ることを計画の目的とし、年次的に取り組みを進め、経営の改善を図っていく。

◇ 高石都市開発株式会社

本法人は、高石駅西側再開発ビル（アプラ）のビル管理及び床の賃貸等の業務を行うため、平成13年3月に設立された法人で市の出資割合は49%となっている。設立以来取り組んできた「経費の縮減」と「無駄のない人員採用と配置」により、今後、指定管理者の受託に向け経営努力を図るとともに、平成20年度には、単年度収支黒字転換を目標に経営努力をしていく。

4 歳入の増加に向けた取り組み

4-1 歳入の確保

① 税収の確保

課税客体の把握に努め、引き続き徴収率の向上に取り組む。

② 使用料・手数料の見直し

表4-1 使用料・手数料の増加目標額（平成17年度比）（千円）

使用料・手数料については、受益者負担の適正化を図り、他市の動向、国基準を踏まえ見直す。

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
幼稚園保育料 改定	—	—	7,375	7,375
保育所保育料 改定	—	—	14,500	14,500
粗大ごみ 収集有料化	11,250	45,000	45,000	45,000
合 計	11,250	45,000	66,875	66,875

③ 施設使用料の減免基準の見直し

施設使用料の減免を、集会所、コミュニティセンター、自転車駐車場、自動車駐車場、体育館、プール、テニスコート等18施設において行っている。これらの施設の平成16年度総収入は3,364万円あり、減免額は831万円となっている。本来徴収すべき使用料の約20%が減免となっている。公共公益性の観点及び補助金等の関係から見直しを図る。

④ その他の財源（土地の売却）

表4-2 その他の財源確保予定額（土地の売却）（億円）

市有財産で売却可能なものは、計画的に処分する。

	売却予定地	面積（㎡）	年度合計
平成18年度	土木公園課分室	3,487	6.0
	公害監視センター	1,038	
	道路残地等	154	
平成19年度	高砂野球場	9,058	5.2
	道路残地等	197	
平成20年度	グリーンバンク	3,084	2.1
	道路残地等	198	
平成21年度	市庁舎駐車場の一部	2,000	9.7
	旧市民会館	14,705	
合 計		33,921	23.0

5 健全化による収支見通し

5-1 歳入の推計

① 市税

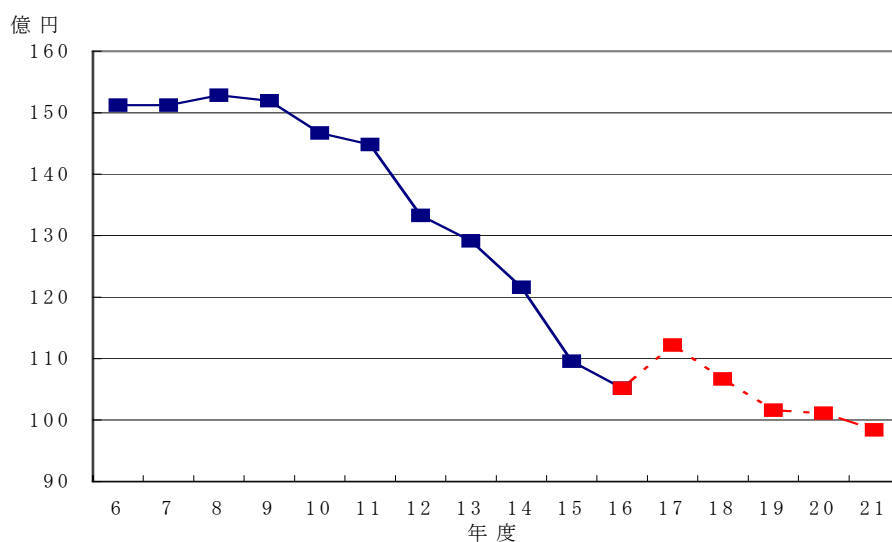
平成 17 年度の市税収入の状況は、法人市民税及び償却資産について景気の好転の兆しがみられ当初から比べ伸びを見せている。しかし、依然、地価の下落傾向は緩やかではあるが続くものと考え推計した。

表 5-1

(百万円)

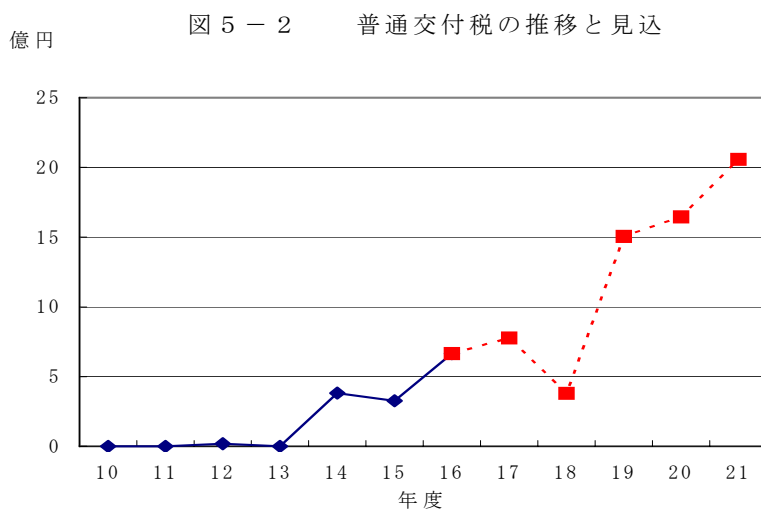
	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
市民税	4,140	3,924	3,569	3,613	3,613
固定資産税	5,710	5,427	5,280	5,183	4,948
都市計画税	970	917	914	918	878
軽自動車税	40	40	40	40	40
市たばこ税	360	360	360	360	360
合計	11,220	10,668	10,163	10,114	9,839

図 5-1 市税の推移と見込



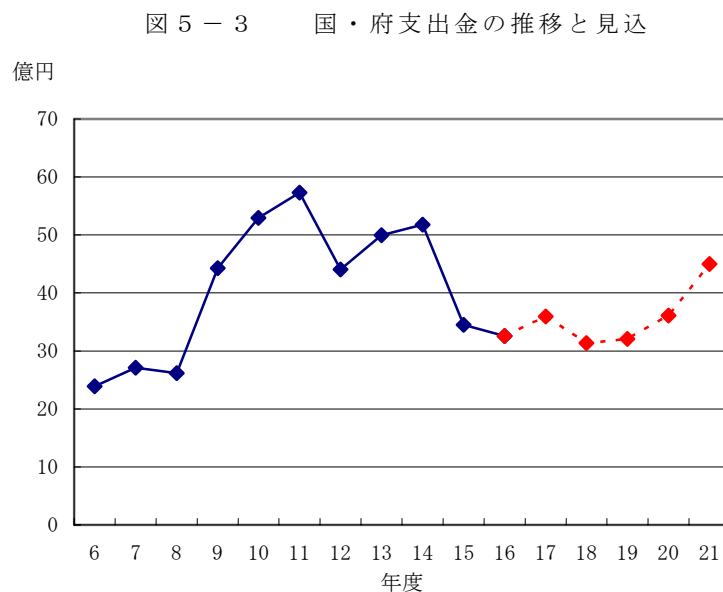
② 地方交付税

三位一体改革が平成 18 年度を最終年度として、現在国において作業が進められているが、平成 18 年度は、平成 17 年度に比べ交付税総額が 6 % 程度削減される見込みであることから、平成 17 年度をベースとして見込み額を推計した。市税の減少分に伴う 75% に相当する額、減税補てん債、臨時財政対策債の理論償還額を加算するとともに、交付税振替分である臨時財政対策債は、平成 18 年度が制度終了年であるので、平成 19 年度以降の交付税に加算した。



③ 国・府支出金

歳出にかかる各事業に連動させて見込むこととした。



④ 地方債

平成 17 年度をベースに、減税補てん債、臨時財政対策債の所要額を推計した。同様に、連続立体交差推進事業については、事業計画案をもとに財源措置として地方債の推計を行った。

表 5 - 2

(百万円)

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
減税補てん債	120	60	60	60	60
臨時財政対策債	730	605	—	—	—
連続立体交差 推進事業等	159	321	370	656	1,013
合 計	1,009	986	430	716	1,073

⑤ その他の収入

地方譲与税、地方消費税交付金他交付金については、定率減税削減の動向に連動して、地方特例交付金を減額して平成 17 年度をベースに見込むこととした。

使用料については、指定管理者制度への移行等施設のあり方の考え方に伴う減収分を同様に見込むこととした。

表 5 - 3 指定管理者への移行等施設のあり方に伴う使用料減収見込額 (千円)

施設名	平成 18 年度減収分	平成 19 年度減収分
青少年センター	204	204
自転車駐車場	71,225	71,225
自動車駐車場	29,661	29,661
市民文化ホール	35,862	35,862
生涯学習センター	4,790	4,790
集会所	—	432
コミュニティセンター	—	792
温水プール	—	11,278
婦人文化センター	—	744
体育館	—	3,600
合 計	141,742	158,588

注) 平成 17 年度当初予算額

5-2 歳出の推計

① 人件費

平成17年度以降の退職手当額を1人当たり27,000千円とし、また、定員管理計画及び平成17年度人事院勧告の内容に準じて、推計を行った。

図5-4 職員数の推移・定員管理計画による職員数見込（4月1日）

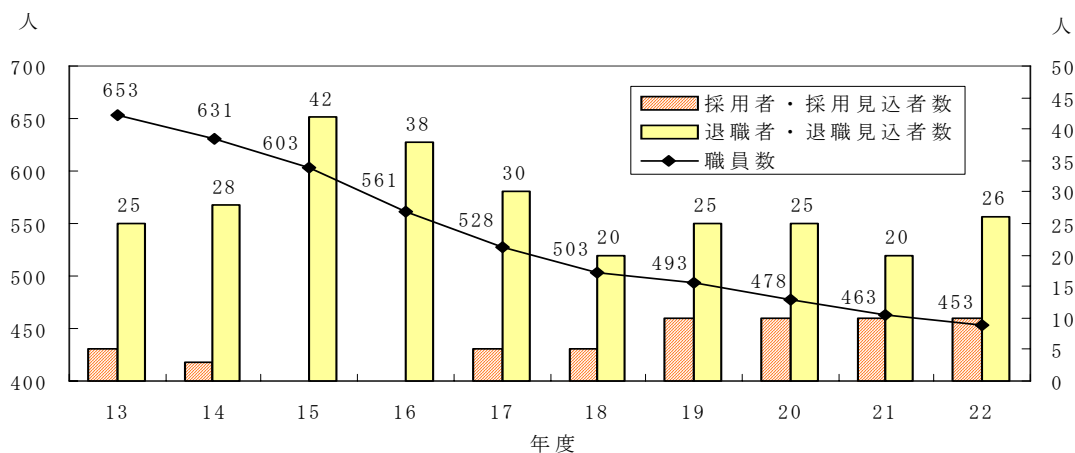
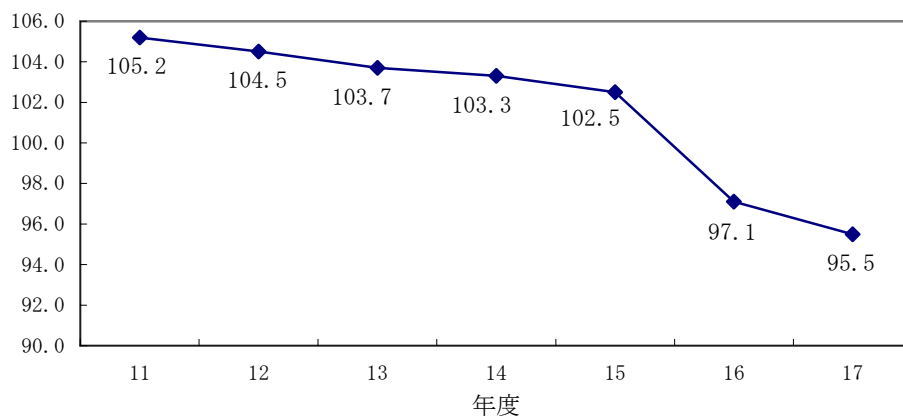


図5-5 ラスパイレス指数の推移



ラスパイレス指数：地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に平均給料額を比較し、国家公務員の俸給を100とした場合の指数。

② 扶助費

年々増加となることは避けられないことから、一定額を増として推計を行った。

③ 公債費

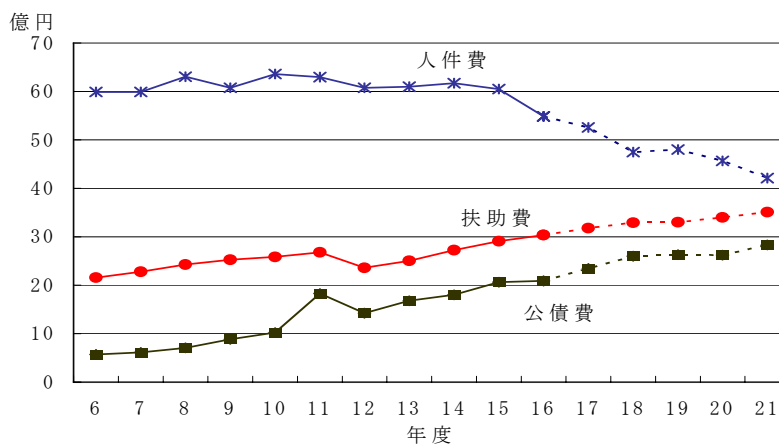
公債費見込額に平成 17 年度以降の地方債発行予定額の償還見込額を推計した。

表 5 - 4

(百万円)

平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
2,345	2,599	2,631	2,622	2,835

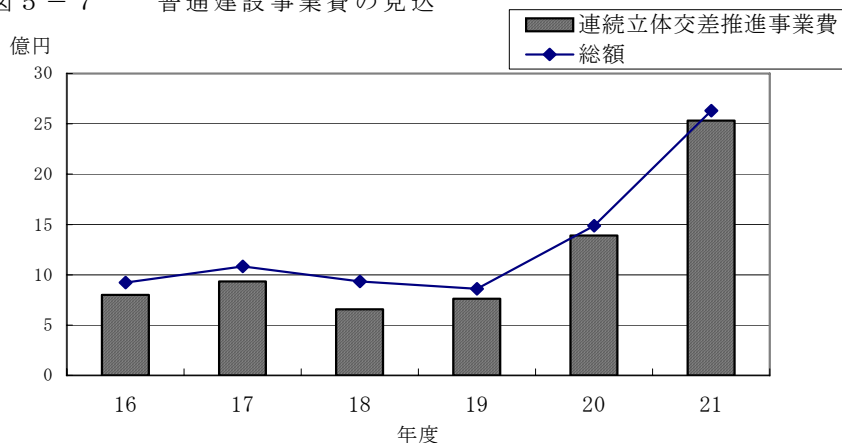
図 5 - 6 義務的経費の推移と見込



④ 普通建設事業費

平成 17 年度をベースとし、連続立体交差推進事業については事業計画案をもとに事業費を推計することとした。

図 5 - 7 普通建設事業費の見込

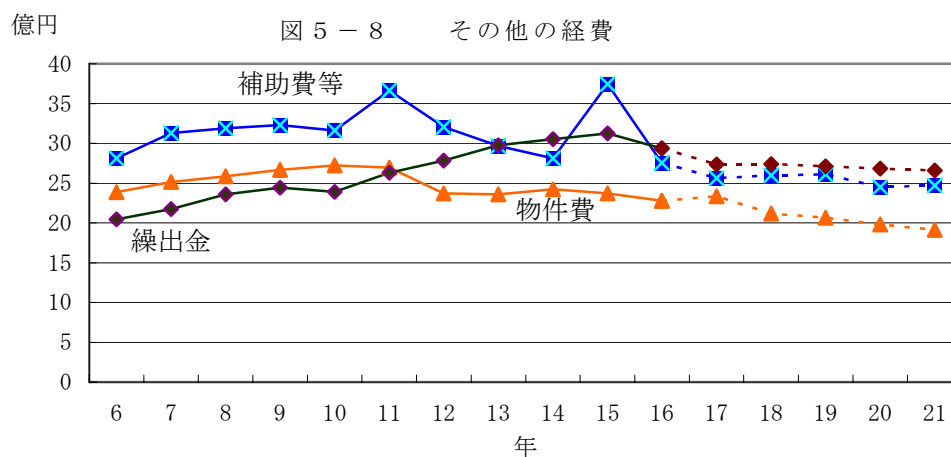


⑤ 繰出金・負担金等

繰出金・負担金は、平成 17 年度をベースとし、今後の見込額を推計した。繰出金には、泉北環境整備施設組合下水道負担金を含む。

⑥ その他の支出

物件費等その他の支出については、平成 17 年度をベースとし、今後の見込額を推計した。



第三次財政健全化対策後の歳入・歳出の収支見通しは次のとおりである。

表 5 - 5

(億円)

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
歳入	195.39	180.91	181.43	186.37	207.80
市税	112.20	106.68	101.63	101.14	98.39
地方交付税	8.20	4.23	15.47	16.87	21.01
地方消費税交付金	14.34	15.48	15.48	15.48	15.48
他交付金					
使用料・手数料	3.75	3.17	3.34	3.41	3.41
国庫・府支出金	35.93	31.36	32.05	36.11	45.00
市債	10.09	9.86	4.30	7.16	10.73
財産収入	4.35	6.16	5.38	2.27	9.85
その他収入	6.53	3.97	3.78	3.93	3.93

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
歳出	195.93	191.24	190.79	192.91	203.26
人件費	52.56	47.50	48.03	45.69	42.10
うち退職手当	7.94	5.40	6.75	6.75	5.40
退職見込人数	30	20	25	25	20
扶助費	31.79	32.91	33.01	34.02	35.11
公債費	23.45	25.99	26.31	26.22	28.35
普通建設事業費	10.83	9.33	8.61	14.88	26.30
物件費	23.34	21.16	20.65	19.78	19.13
補助費等	25.62	25.99	26.10	24.49	24.70
繰出金	27.35	27.37	27.09	26.84	26.58
その他支出	0.99	0.99	0.99	0.99	0.99

歳入と歳出との差	▲0.54	▲10.33	▲9.36	▲6.54	4.54
----------	-------	--------	-------	-------	------

注) 数値は、決算見込額。

6 地方公営企業の経営健全化

6-1 水道事業

給水量が年々減少し続けており、今後も料金収入の減少が続くものと見込まれる一方、支出面では、配水場中央監視システムや老朽配水管の更新等の施設更新事業の必要がある。

経営改革により財源の確保とコスト削減を推進し、更新事業の円滑な推進及び経営基盤の強化を図る。

◇ 経営改革の推進

- (1) 平成 16 年度末時点における実績
 - ・課の統合による組織体制の見直し
- (2) 平成 17 年度から平成 21 年度までの取り組み目標
 - ・メーター検針、開閉栓、取替等及び料金収納業務の包括的委託
(平成 20 年度実施)

◇ 定員管理の適正化

- (1) 定員管理の適正化
 - ・平成 15 年 4 月 1 日から平成 17 年 4 月 1 日までの定員管理の適正化実績
→ 2 名減員
 - ・平成 17 年 4 月 1 日から平成 22 年 4 月 1 日までの定員管理の適正化目標
→ 3 名減員
- (2) 給与の適正化
 - ・市に準じる。

◇ 経費節減等の財政効果

- (1) 平成 16 年度末時点における実績
 - ・収入関係：使用料の徴収対策→コンビニエンスストアでの収納
 - ・支出関係：人件費削減→市に準じ給与の減額措置を実施
競争入札制度導入（平成 16 年度実施）
配水場施設監視及び運転操作等業務委託
メーター検針、開閉栓、取替等業務委託
- (2) 平成 17 年度から平成 21 年度までの取り組み目標
 - ・収入関係：滞納料金徴収の強化（平成 20 年度実施）
→包括的な業務委託の実施による収納率の向上
 - ・支出関係：人件費削減→市に準じ給与の減額措置を実施
長期継続契約の導入による経費節減

6-2 公共下水道事業

下水道事業は、流域下水道事業との整合を図りながら整備を進める。しかし、未買収道路に計画されている污水管の布設は、道路事業と二重の負担となり、雨水処理対策の推進など新たな施設整備の課題が課せられている。

今後、投資の効率化を主体にし、併せて水洗化の促進や経常経費の縮減など経営改革を図る。

◇ 経営改革の推進

(1) 平成 16 年度末時点における実績

- ・ポンプ場の維持管理業務委託の見直し
- ・部の統合による組織の見直し

(2) 平成 17 年度から平成 21 年度までの取り組み目標

- ・水洗化の促進に努める。

◇ 定員管理・給与の適正化

事業の進捗状況、維持管理業務を考慮しながら職員の適正配置に努めるとともに給与についても市に準じ適正化を図る。

◇ 経費節減等の財政効果

(1) 平成 16 年度末時点における実績

- ・収入関係：使用料の徴収対策→コンビニエンスストアでの収納
使用料の見直し→下水道使用料の改定
その他→水洗化の促進
- ・支出関係：人件費削減→市に準じ給与の減額措置を実施

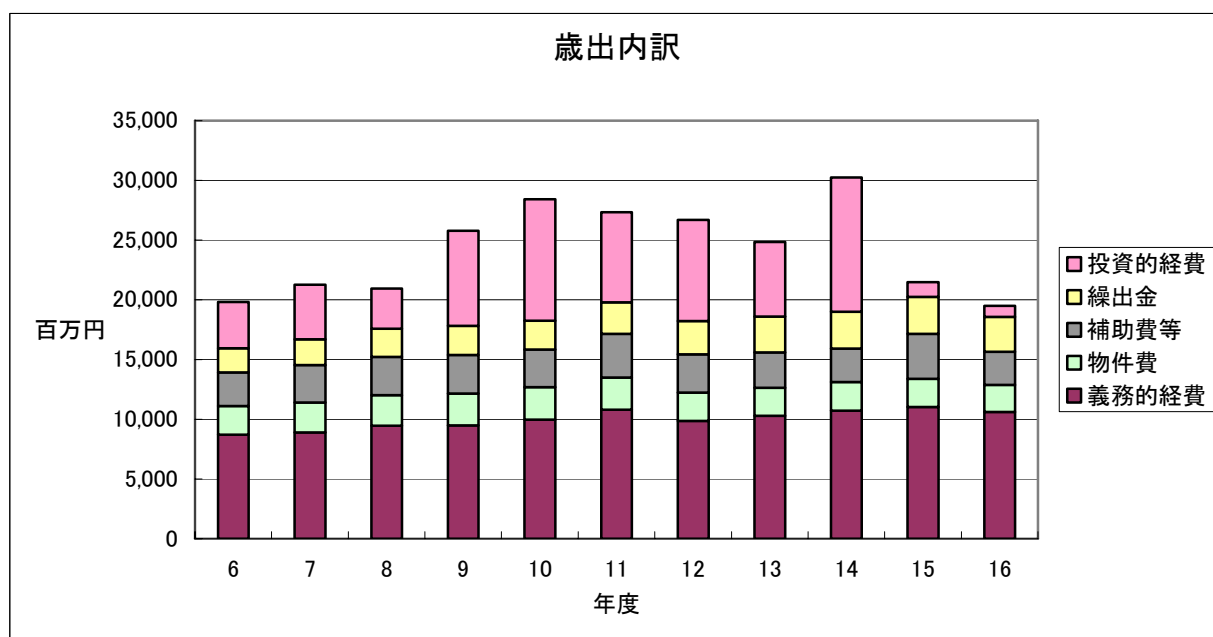
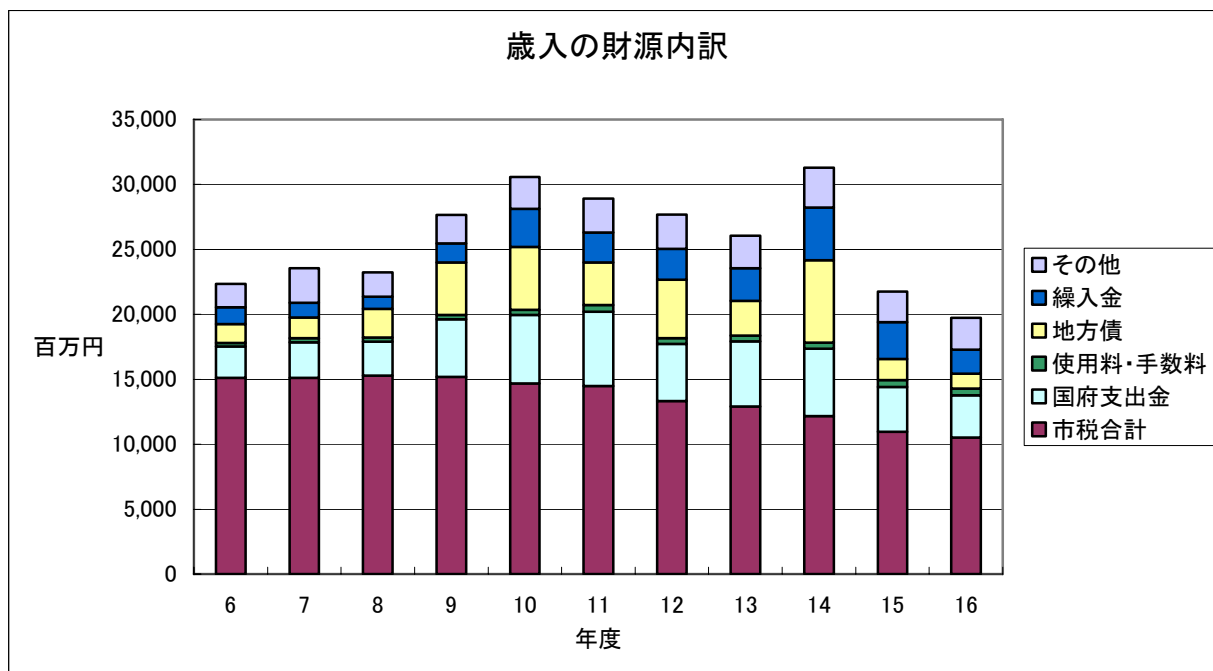
(2) 平成 17 年度から平成 21 年度までの取り組み目標

- ・収入関係：使用料の見直し→下水道使用料の改定
その他→水洗化の促進
- ・支出関係：人件費削減→市に準じ給与の減額措置を実施

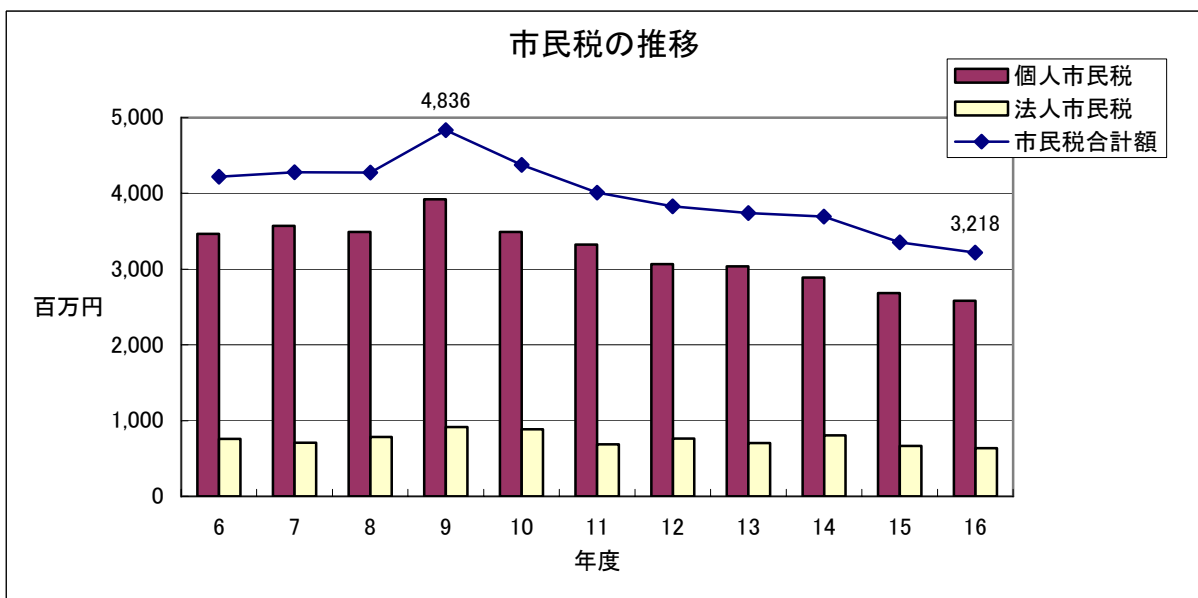
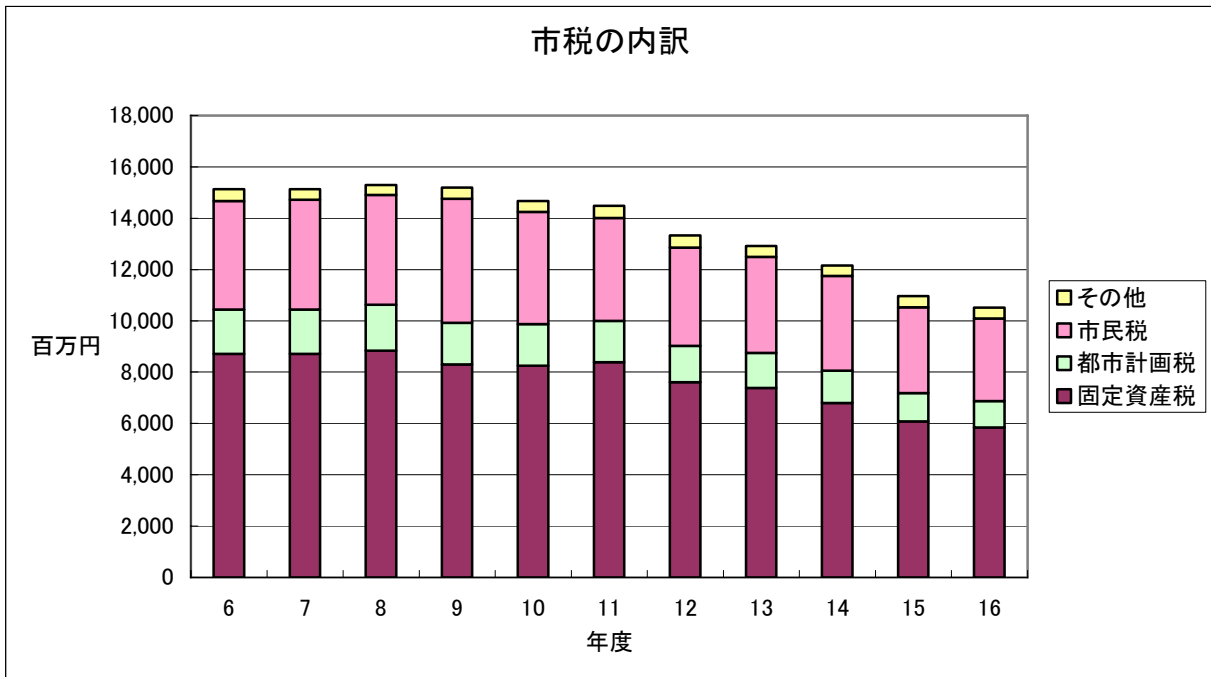
7 資料

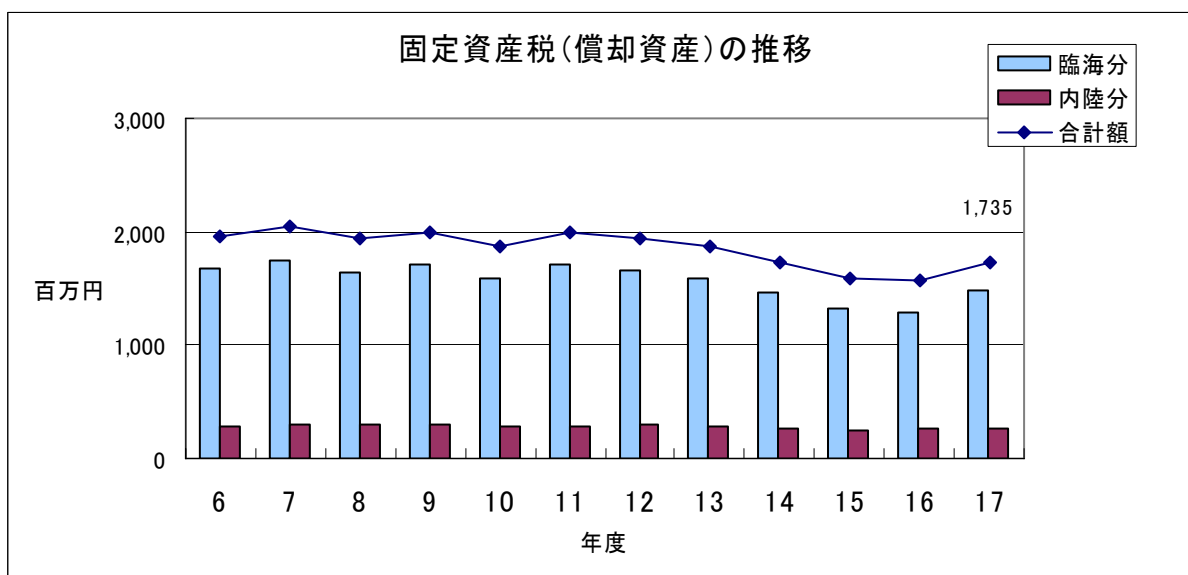
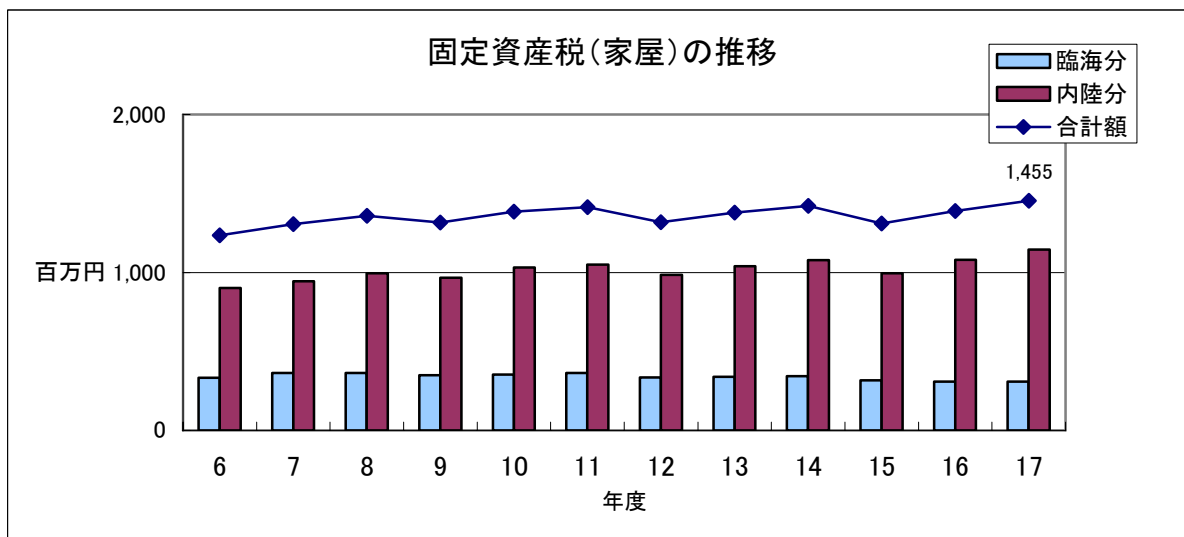
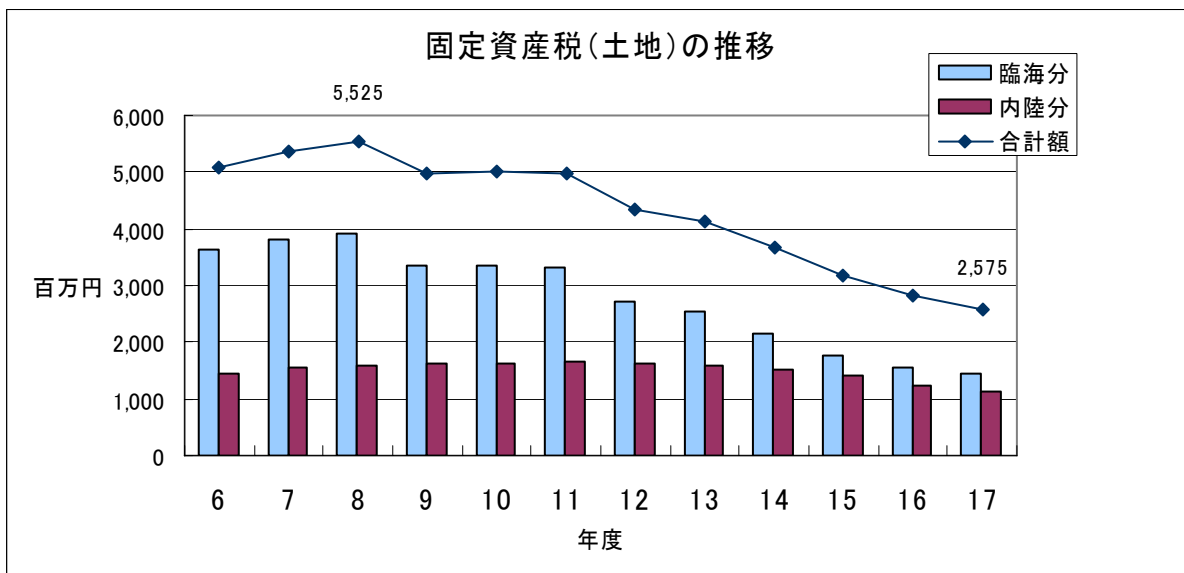
7-1 財政状況参考資料

◇ 歳入・歳出の状況



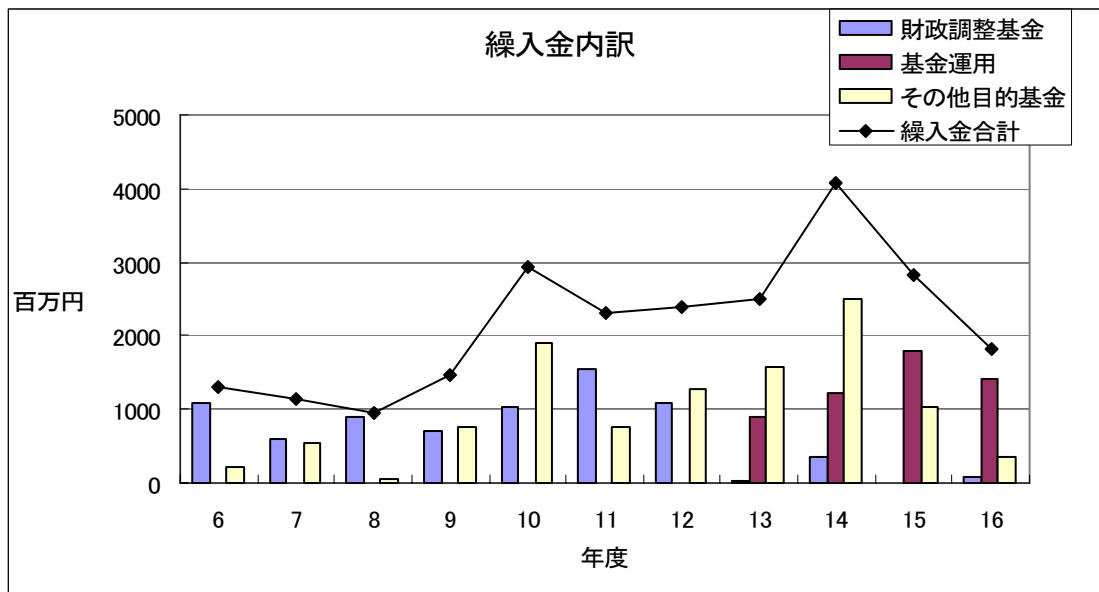
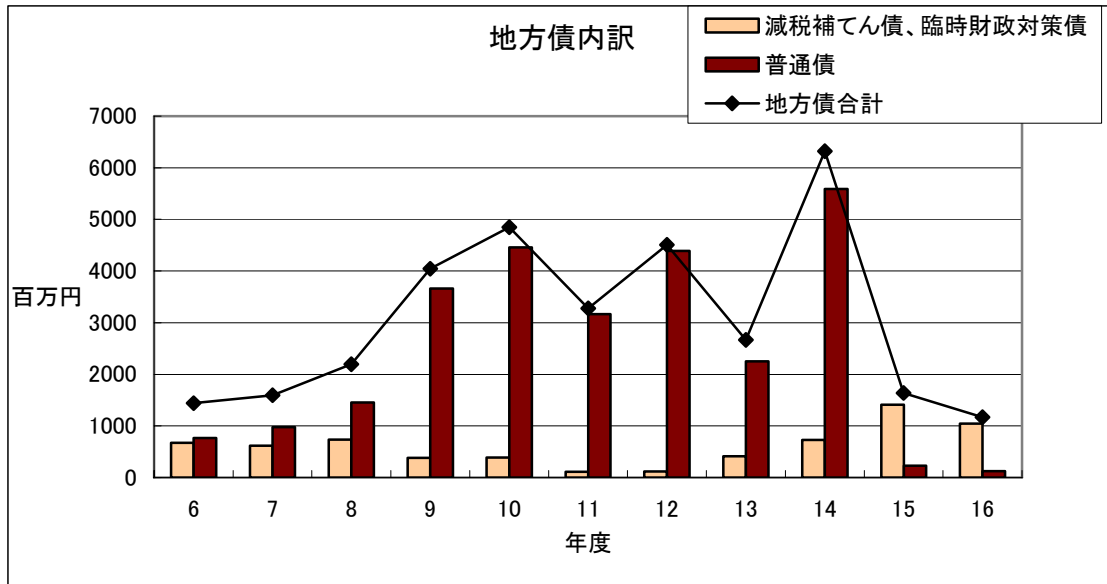
◇ 市税の状況



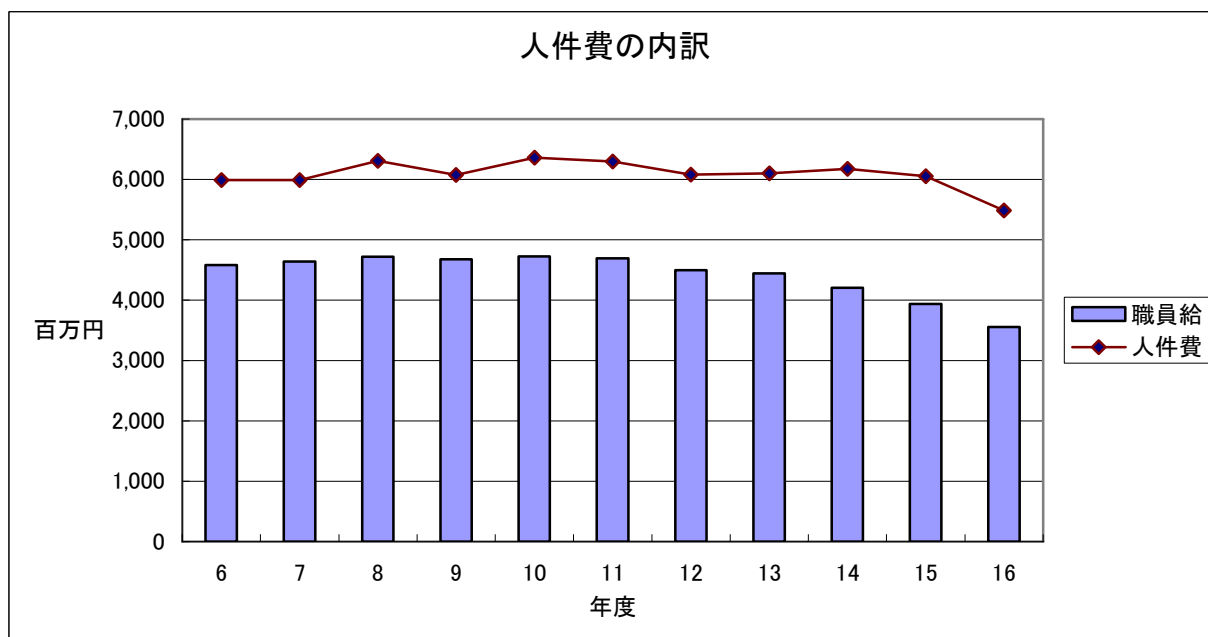
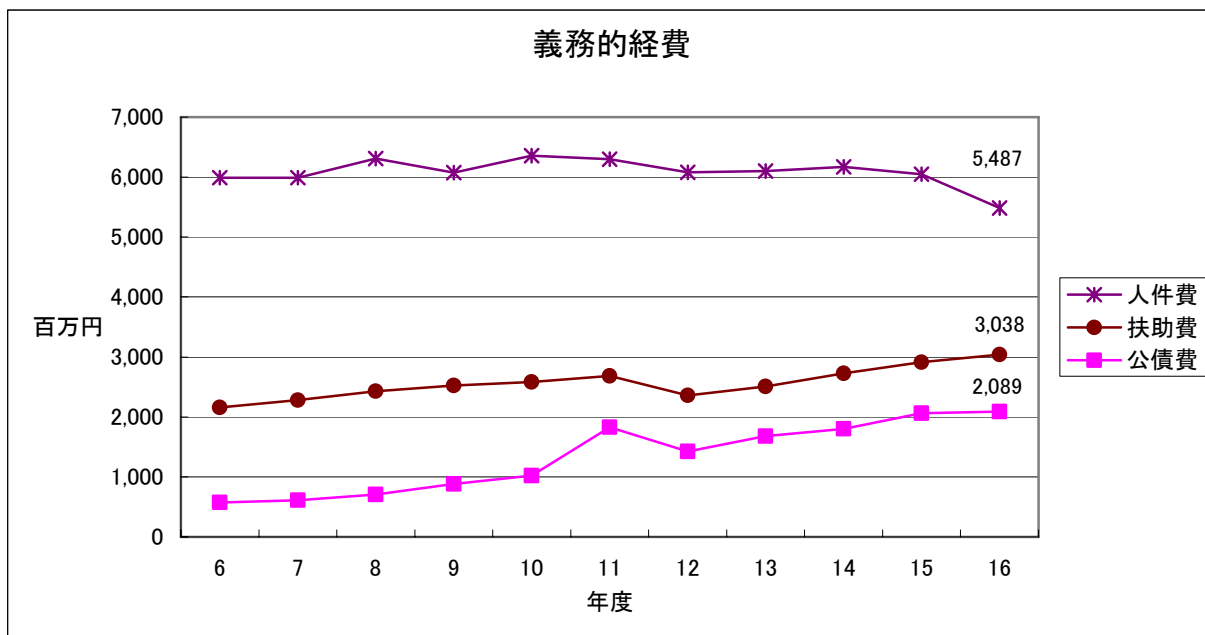


注) 固定資産税は、各年度当初の調定額

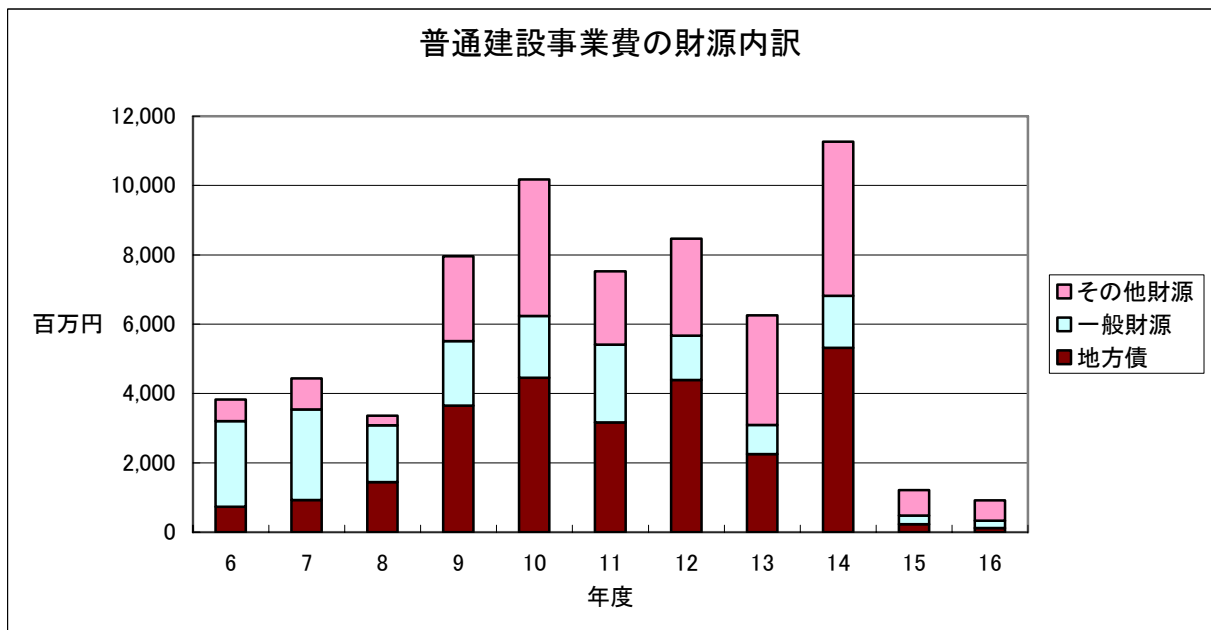
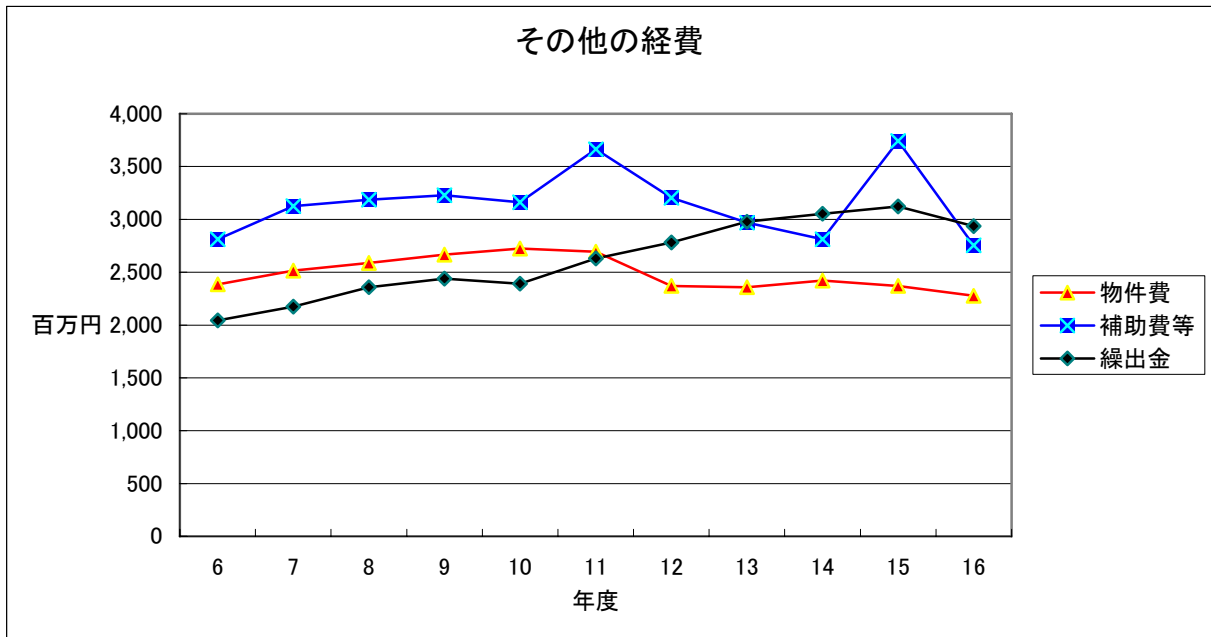
◇ 地方債と繰入金の状況

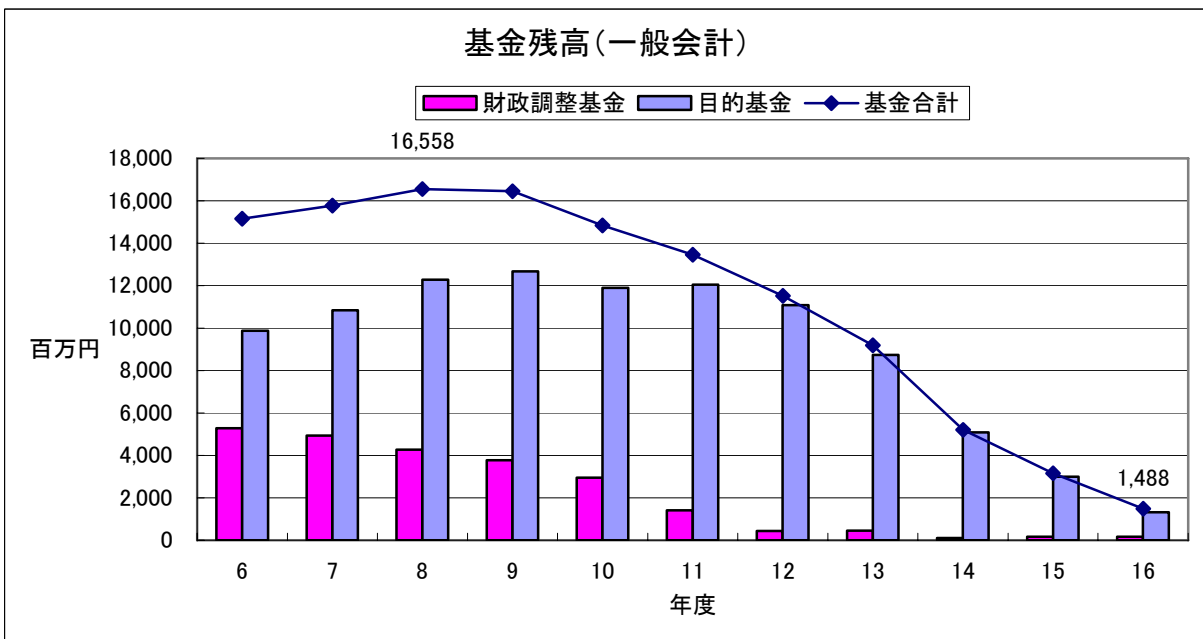
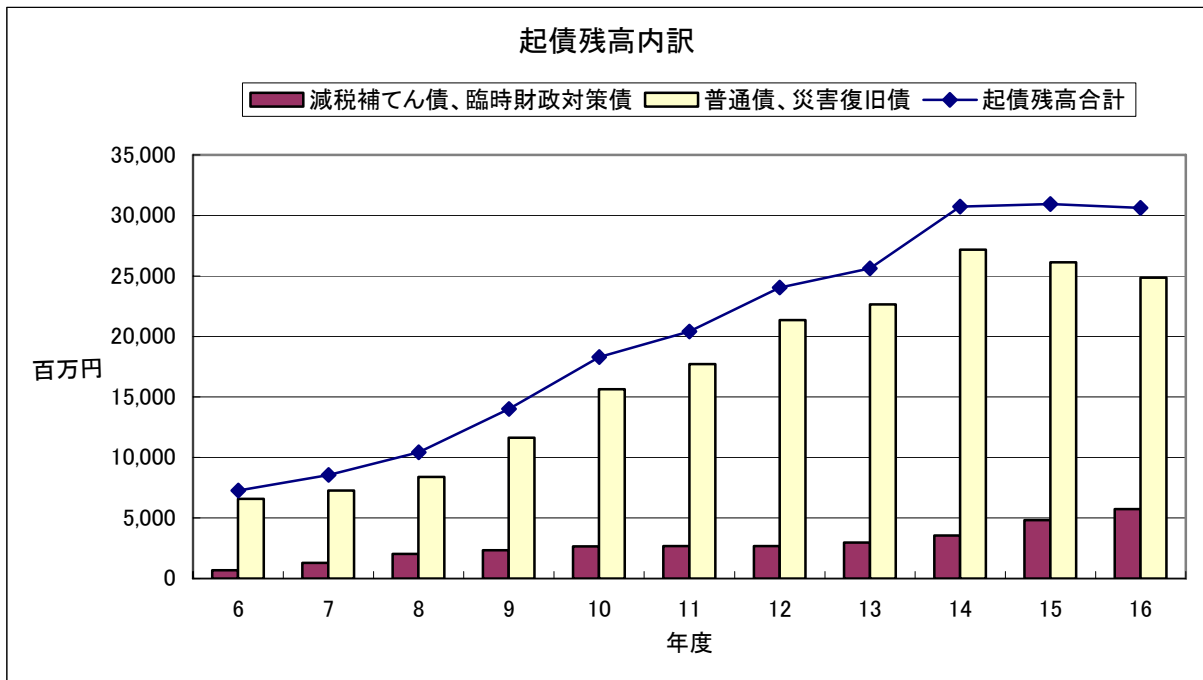


◇ 歳出の状況



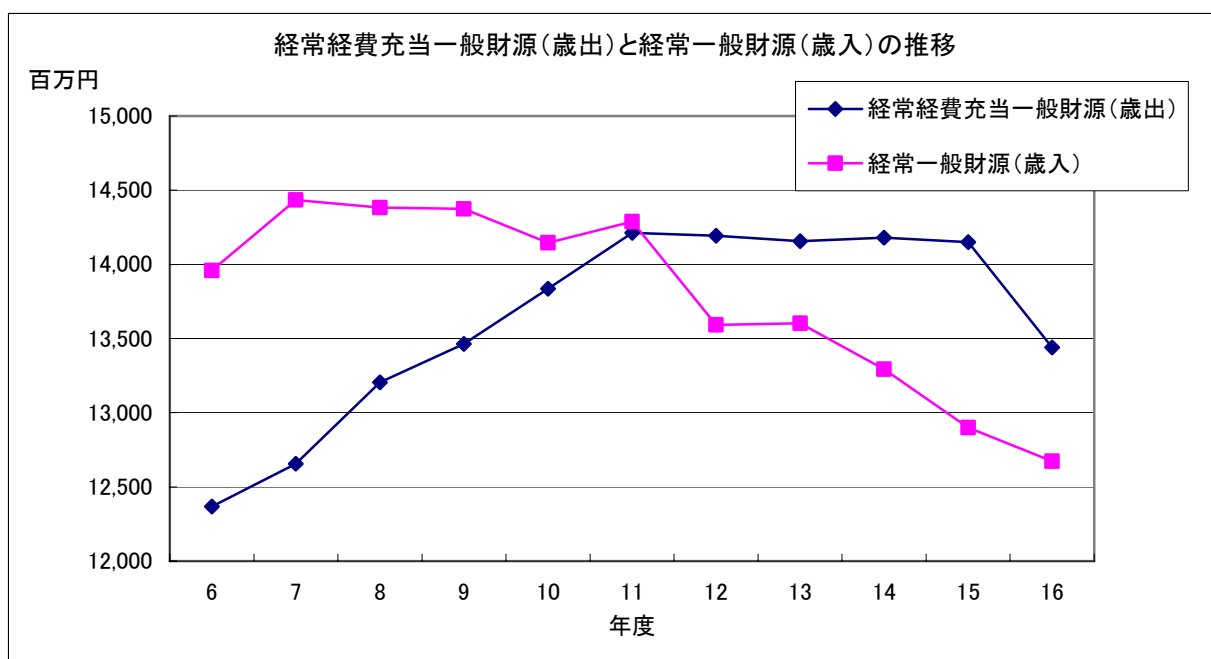
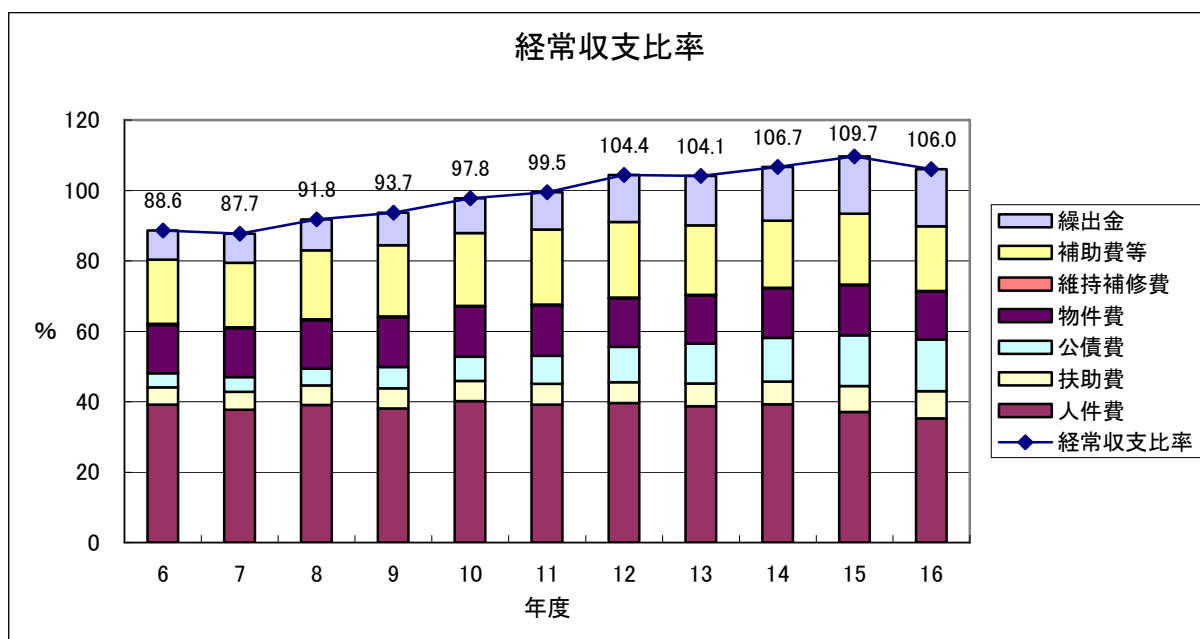
注) 職員給は、退職手当を含まない。





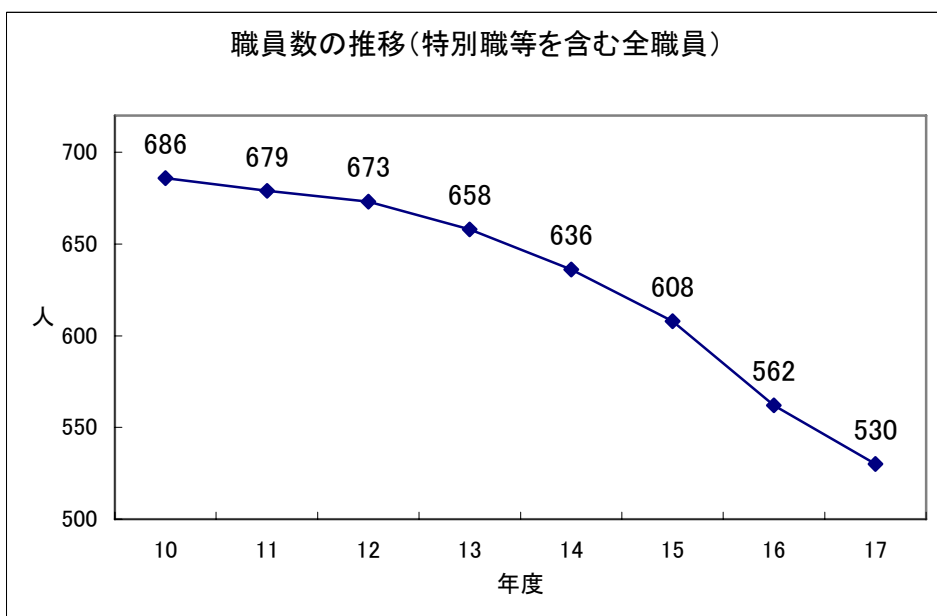
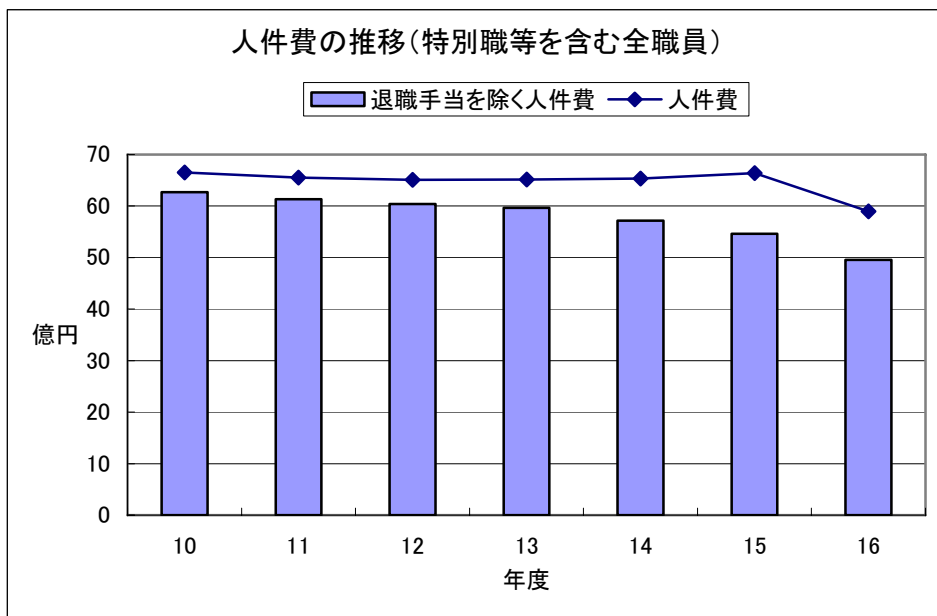
注) 繰入運用控除後の残高

◇ 経常収支比率



経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指標で、 $\frac{\text{経常経費に充てられた一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$ で表

し、義務的性格の経常経費に地方税を中心とする一般財源収入がどの程度充当されているかをみる指標



注) 職員数は、4月1日現在

7-2 事務事業の見直し案

◇ 物件費

(千円)

	部	課	事務事業名	17年度 一般財源 当初予算額	一般財源削減額			
					18年度	19年度	20年度	21年度
1	政策推進部	企画財政課	旅費	52	30	30	30	30
2			消耗品費	135	35	35	35	35
3			印刷製本費	534	64	64	64	64
4			法律顧問料	2,376	1,176	1,176	1,176	1,176
5			例規電子情報化システム データ更新等委託料	2,272	227	227	227	227
6			例規電子情報化システム 等使用料	1,208	70	70	122	122
7			消耗品費	219	10	10	10	10
8		経済課	労働相談委託料	252	126	126	126	126
9		秘書課	旅費	400	80	80	80	80
10			食糧費	57	12	12	12	12
11			手数料	2	2	2	2	2
12			西取石会館管理業務 委託料	4,992	2,000	2,000	2,000	2,000
13			警備管理業務(コミセン)	2,848	570	570	570	570
14			警備管理業務 (複合コミセン)	2,936	1,160	1,160	1,160	1,160
15	総務部	環境保全課	災害用備蓄土のう作成業務	720	720	720	720	720
16			水質分析業務	5,260	1,148	1,148	1,148	1,148
17			一般廃棄物収集運搬業務 の見直し	278,640	187	377	566	755
18			大気汚染常時監視 テレメ保守点検業務	3,423	3,160	2,572	2,572	2,572
19			普通ごみ収集回収の変更	236,880	6,480	6,480	6,480	6,480
20		管財課	各種管理委託料	2,708	799	799	799	799
21		庶務課	アプラ駐車場借上げ事業	120	5	10	15	20
22			新年互礼会	1,388	670	670	670	670
23			有料道路通行券購入事務	1,511	61	161	261	311

数値は対17年度比

(千円)

	部	課	事務事業名	17年度 一般財源 当初予算額	一般財源削減額			
					18年度	19年度	20年度	21年度
24	総務部	庶務課	電話交換業務労働者派遣委託	4,250	1,000	1,000	1,000	1,000
25			全国町字ファイルの更新	252	15	15	15	15
26			ウイルス対策ソフト変更	1,900	1,563	1,563	1,563	1,563
27		人事課	職員出張旅費	434	21	21	21	21
28		人権推進課	職員出張旅費	280	50	50	50	50
29			備品購入費	140	40	40	40	40
30	保健福祉部	高齢・ 障害福祉課	老人福祉センター管理運営	25,541	0	0	7,878	7,878
31		子育て支援課	施設機械警備清掃管理業務	18,765	1950	1950	1950	1950
32			公立保育所民営化	220,650	0	52,100	49,600	87,583
33		保健医療課	施設管理委託料	13,367	3,367	3,367	3,367	3,367
34	土木部	土木公園課	オーパス機器等の賃借料	2,518	573	573	573	573
35			樹木等維持管理業務委託	19,000	3,000	3,000	3,000	3,000
36			警備清掃業務委託	13,578	1,588	1,588	1,588	1,588
37		都市計画課	需用費	312	32	32	32	32
38	教育部	教育総務課	施設等管理各種委託料 (小)	33,360	0	0	0	7,774
39			施設等管理各種委託料 (中)	15,192	0	0	0	2,668
40		生涯学習課	高師浜野球場 街頭端末機の廃止	2,760	581	581	581	581
41			高師浜運動場・野外活動 センター管理棟人的警備、 機械警備業務	1,720	555	555	555	555
42			高師浜運動施設等 管理業務	11,592	4,245	4,245	4,245	4,245
43			市民体育大会	1,627	80	160	240	240
44			ふるさと村保安管理業務	2,700	630	630	630	630

数値は対17年度比

(千円)

	部	課	事務事業名	17年度 一般財源 当初予算額	一般財源削減額			
					18年度	19年度	20年度	21年度
45	教育部	生涯学習課	ふるさと村土地賃借料	3,994	0	1,135	1,135	1,135
46			体育館警備管理業務	2,945	450	1,446	1,446	1,446
47		たかいし市民 文化会館	青少年センター運営	8,075	▲3,400	8,075	8,075	8,075
48			市民文化会館運営	147,030	3,530	5,860	9,090	11,034
49			市民文化祭	4,200	400	800	800	800
50			公民館	39,509	▲695	▲695	▲695	10,793
51		図書館	放送受信料	30	15	15	15	15
52			視聴覚備品購入	250	50	50	50	50
53			視力障害者用備品購入	293	43	43	43	43
54			雑誌購入	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000
55			図書購入	13,000	500	500	1,500	3,000
56	議会事務局	総務課	自動車借上料	1,050	50	50	50	50
57	選挙管理委員会事務局		旅費	201	150	150	150	150
58	会計課		旅費	400	80	80	80	80
				1,163,502	40,219	108,442	118,476	182,077

数値は対17年度比

◇ 補助費等

(千円)

	部	課	事務事業名	17年度 一般財源 当初予算額	一般財源削減額			
					18年度	19年度	20年度	21年度
1	政策推進部	企画財政課	紀淡連絡道路実現期成同盟 会負担金	50	0	0	0	50
2			(財)関西空港調査会負担金	50	0	0	0	50
3		経済課	農業振興補助金	835	160	160	160	160
4			消費生活モニター報償費	189	189	189	189	189
5			消費者デイ助成金	750	150	150	150	150
6			港湾振興連絡協議会負担金	3,150	630	630	630	630
7		秘書課	姉妹都市補助金	1,000	200	200	200	200
8	総務部	庶務課	地方自治体情報システム研 究会負担金	18	18	18	18	18
9			登録統計調査員研修会	20	20	20	20	20
10		人事課	年金者連盟助成金	50	50	50	50	50
11			研修事務負担金	826	28	28	28	28
12	保健福祉部	高齢・ 障害福祉課	障害者給付金支給事業	39,000	0	0	39,000	39,000
13			難病患者等見舞金支給事業	2,280	0	0	2,280	2,280
14		保健医療課	高石市立診療センター施設 運営補助	40,000	20,000	30,000	35,000	40,000
15			高石市立母子健康センター	7,500	3,750	7,500	7,500	7,500
16	土木部	建築住宅課	新婚世帯向け家賃補助事業	37,000	37,000	37,000	37,000	37,000
17	教育部	教育総務課	民営化園就園助成金	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600
18			高石市市立幼稚園連合会補 助金	6,000	4,500	4,500	4,500	4,500
19		生涯学習課	野外活動補助金	6,000	3,000	3,000	3,000	3,000
20			体育館スポーツ教室	6,867	756	756	756	756
21			ふれあいゾーン 定期講座等	548	365	383	399	413
22		たかいし市 民文化会館	市民文化会館事業	12,000	2,000	3,000	4,000	6,000
				170,733	79,416	94,184	141,480	148,594

数値は対17年度比

◇ 普通建設事業費

(千円)

	部	課	事務事業名	17年度 一般財源 当初予算額	一般財源削減額			
					18年度	19年度	20年度	21年度
1	土木部	土木公園課	道路舗装工事費	11,000	2,000	2,000	2,000	2,000

数値は対17年度比

◇ 繰出金

(千円)

	部	課	事務事業名	17年度 一般財源 当初予算額	一般財源削減額			
					18年度	19年度	20年度	21年度
1	土木部	下水道課	工事施工監理業務委託料 及び管渠等布設工事費	922,327	20,000	40,000	60,000	80,000

数値は対17年度比

第三次

高石市財政健全化計画案

高石市の自立再生にむけて

平成 18 年 2 月

〒592-8585 高石市加茂 4 丁目 1 番 1 号

Tel : 072-265-1001 (代表)

Fax : 072-263-6116

E-mail : info@city.takaishi.osaka.jp
